

INVESTMENT
OPPORTUNITIES
IN KOREA

航空宇宙



目次

1. 産業の動向・1

- 1.1 韓国市場の動向・1
- 1.2 産業競争力・4
- 1.3 韓国における有望分野・6

2. 外国人直接投資の動向・7

- 2.1 外国人直接投資の現況・7
- 2.2 主要外国人投資企業の成功事例・8

3. 政策・立地・8

- 3.1 主要政策・インセンティブ・8
- 3.2 主要立地・9

4. 潜在的なパートナー・11

- 4.1 関連企業リスト・11
- 4.2 関連協会・13

- * 本報告書上の数値はウォン（KRW）からドル（USD）に年度別の平均為替レートを基準で変換した。但し、年平均成長率を説明する場合、直近年度の平均為替レートで換算した。
- * 換算した金額は四捨五入した上で表示したが、合計金額と一致しない場合、切り上げや切り捨てを適用した。



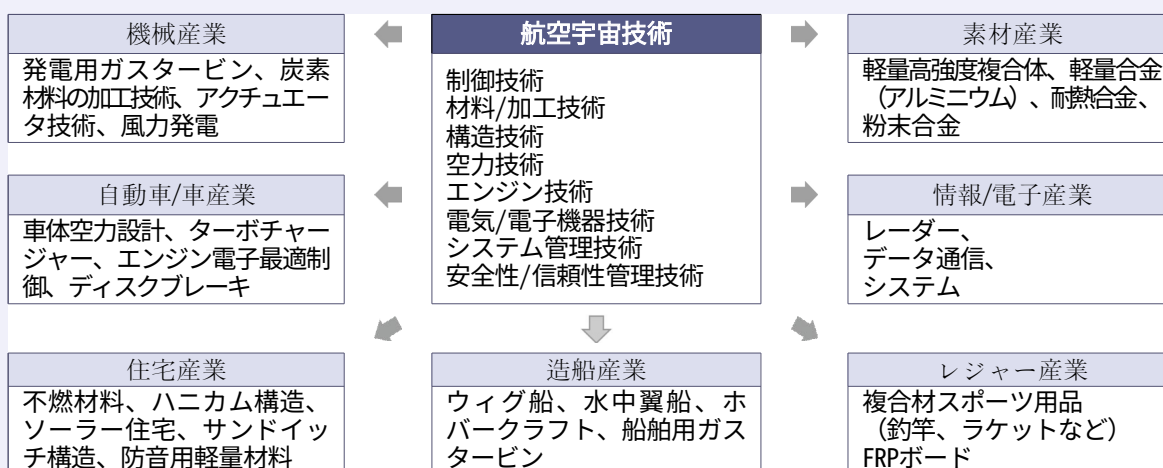
1 産業の動向

産業の定義・分類

■ 産業の定義・分類

- ・（定義）航空宇宙産業は航空機、宇宙飛行体、それに関連する付属機器や素材類を製造する航空産業と宇宙産業を含む生産活動をいう。
- ・（特徴）技術集約型の高付加価値産業
 - 航空、物理、数学、機械・素材、航空電子、通信、ソフトウェアなど様々な分野の協力が必要である。
 - 自動車、電気、医療産業など様々な産業の発展に大きな影響を与えている。

■ 航空宇宙技術が影響を与えている主な産業分野 ■



資料：韓国航空宇宙産業振興協会

■ 韓国航空宇宙産業の歴史

- ・（航空産業）基本訓練機であるKT-1と超音速訓練機T-50、機動ヘリコプターKUHを始めとし、韓国独自のモデルを開発して海外7カ国に輸出するなど、2010年代より航空機輸出産業化時代が始まった。
- ・（宇宙産業）1992年のウリビョル1号を始めとして継続的に宇宙開発を推進し、最近ヌリ号の試験発射（2018年11月）に成功したほか、多目的実用衛星、静止軌道衛星など15機の開発にも成功した。

1.1 韓国市場の動向

▶ 航空宇宙産業の売上高の現況

- （航空産業）2015年に28%に急成長した後、2017年から成長が停滞している。
- （宇宙産業）2013年から着実に増加しており、今後もニュースペース時代の到来によって商用活用が拡がり、市場は持続的に成長すると予想される。

航空宇宙産業の売上高の現況（2015～2017）

		(単位：百万ドル)				
区分		2013	2014	2015	2016	2017
航空	売上高	4,155	4,559	5,851	6,115	4,664
	成長率	-	9.7%	28.3%	4.5%	-23.7%
宇宙	売上高	1,894	2,263	2,272	2,538	3,099
	成長率	-	19.5%	0.4%	11.7%	22.1%

資料：韓国産業統計システム、宇宙産業実態調査（2018）

▶ 航空宇宙産業の輸出入の現況

- (航空産業) 2014年から着実に輸出が増加しているが、収入の割合が高いため貿易収支は赤字となっている。
- (宇宙産業) 2015年に輸出が一時的に減少したものの、2014年から輸入が大幅に減少して貿易収支は黒字となっている。

航空宇宙産業の輸出入の現況 (2015～2017)

(単位：百万ドル)

区分		2013	2014	2015	2016	2017
航空	輸出	2,360.91	2,252.96	2,333.02	2,357.00	3,179.89
	輸入	5,008.82	4,538.91	5,349.05	5,509.00	3,691.87
	貿易収支	- 2,647.91	- 2,285.95	- 3,016.03	- 3,152.00	- 511.98
宇宙	輸出	887.43	1,100.95	833.82	987.99	1,608.01
	輸入	884.00	1,010.85	686.58	545.61	572.29
	貿易収支	3.43	90.10	147.24	442.38	1,035.72

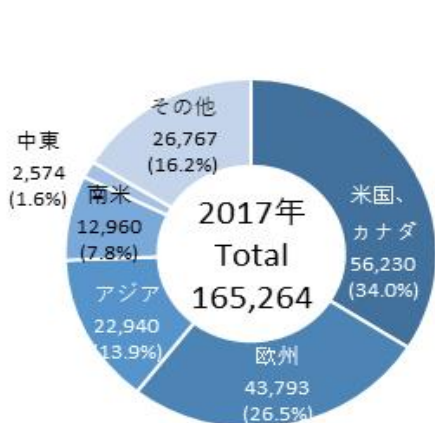
資料：韓国産業統計システム、宇宙産業実態調査 (2018)

- 2017年における宇宙産業の主要輸出国は米国、カナダが5.47百万ウォン (34%) で最も多く、その次が欧州、アジア、南米などの順である。
- 2017年における宇宙産業の主要輸入国は、輸出と同様に米国、カナダが412百万ウォン (72%) でほとんどを占めており、その次が欧州やアジアなどである。

2017年における宇宙産業の主要輸出国の現況

2017年における宇宙産業の主要輸入国の現況

(単位：万ドル)



資料：韓国宇宙産業実態調査 (2018)

▶ 航空宇宙企業の現況

- (航空産業) 韓国では約100社が航空産業に従事しており、そのうち約42%が航空機体企業で輸出の70%を占めている。
- (宇宙産業) 韓国で宇宙産業に参加している企業は326社で、衛星活用サービスや装置分野の企業が約44%と最も多い。

航空産業の分野別現況

分野	企業数	主要企業
システム総合	2	KAI、大韓航空
航空機体	45	アスト、セムコ、YULKOK、ハイズ航空など
航空電子	24	LIGNex1、ハンファシステムなど
部品/装置	15	現代ウィアなど
推進系統	5	ハンファテックウィン、韓国ロストワックスなど
無人機	5	ユーコンシステム、大韓航空、KAIなど
計	106	-

資料：韓国航空宇宙産業振興協会、2019

注：重複を含む

宇宙産業の分野別現況

分野		企業数	主要企業
衛星体製作		63	LIGNex1、AP衛星、韓国航空宇宙産業、セトレックアイ、DACC航空など
発射体製作		65	ビツロネクスト、ハンファ機械部門、ハンファエアロスペース、DACC航空など
地上装置	地上局・試験施設	35	ハイゲインアンテナ、セトレックアイ、カムティック総合技術院など
	発射台・試験施設	58	現代重工業、ソンジンエアロなど
宇宙保険企業		8	KB損害保険、DB損害保険、ロッテ損害保険、メリッツ火災海上保険、サムスン火災海上保険、ハンファ損害保険、現代海上火災保険、興国火災海上保険など
衛星活用 サービス・装置	リモートセンシング	30	三亞航業、ジオストーリー、PIXONEERなど
	衛星放送通信	66	KTスカイライフ、ハヌリ情報通信、KNS Inc、東洋情報技術など
	衛星航法	55	ファインデジタル、モバイルアプライアンス、アイ・マーキュリー、ディジェン、ファインドライブ、NAVCOUS、エセテル、セハン航業、アラセーフなど
科学研究	地球科学	9	ガイア3D、SEラボなど
	宇宙・惑星科学	6	ナラスペーステクノロジー、シンハンTCなど
	天文学	4	エースラボ、SETシステムなど
宇宙探査	無人宇宙探査	8	ナラスペーステクノロジー、スペースソリューションなど
	有人宇宙探査	0	-
計		326	-

資料：韓国宇宙産業実態調査（2018）

注：重複を含む

航空宇宙産業従事者の現況

- （航空産業）航空業界の従事者数は2016年まで安定的に成長したが2017年に一時的に停滞し、宇宙産業の場合は2015年まで大幅な成長ぶりを見せ、その後も着実に成長している。
- （宇宙産業）企業の従業員がほとんどを占めており、急速に増加している。

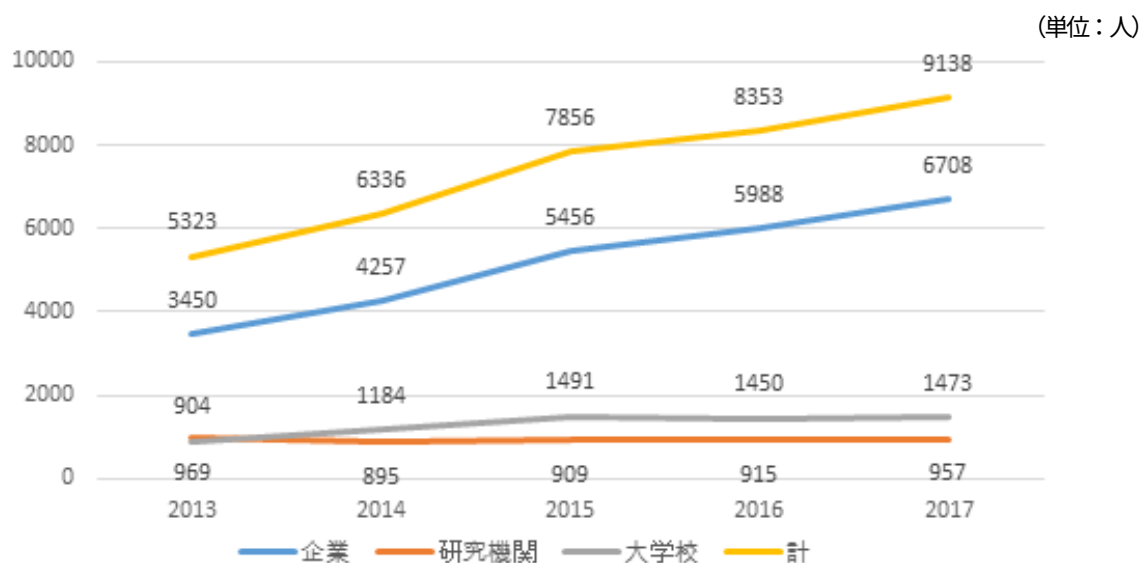
航空宇宙産業従事者の現況

（単位：人）

区分		2013	2014	2015	2016	2017
航空	従事者	13,757	14,695	15,365	16,763	16,892
	成長率	-	7%	5%	9%	1%
宇宙	従事者	5,323	6,336	7,856	8,353	9,138
	成長率	-	19%	24%	6%	9%

資料：韓国銀行、宇宙産業実態調査（2018）

2017年度の宇宙産業関連従事者の構成



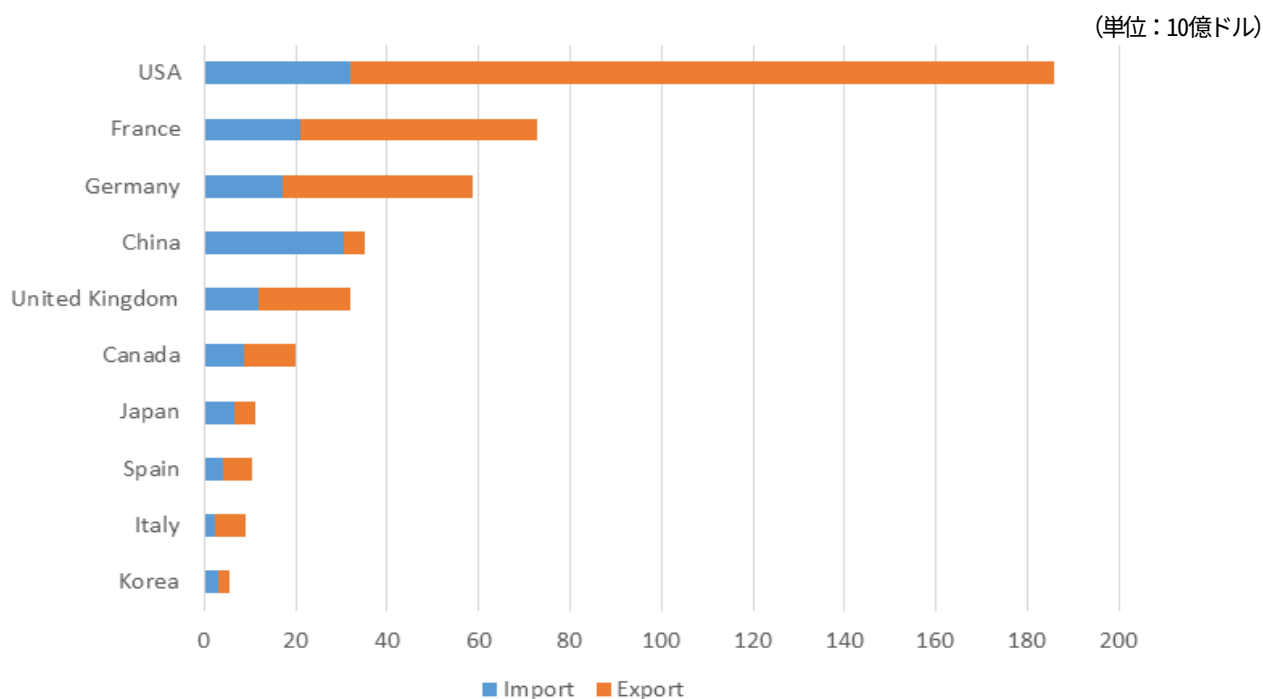
資料：韓国宇宙産業実態調査（2018）

1.2 産業競争力

世界の航空宇宙産業における韓国の現況

- 2018年現在で、韓国の貿易規模は約56億ドルの水準である。

主要国の航空宇宙産業の貿易規模（2018）



資料：韓国航空宇宙研究院

- 韓国の航空宇宙機関である韓国航空宇宙研究院の技術水準は、最高水準の先進国機関に比べて67.5%の水準である。

区分	海外機関に比した韓国航空宇宙研究院の競争力
総合	■ 海外の先進航空宇宙機関に比べて20～30年ほど遅れて発足した韓国航空宇宙研究院（KARI）は、米国のNASAが投資している10大分野のうち、7つの分野に小規模で投資中 -KARIの従事者、予算、1人当たりの研究費はそれぞれNASAの1/19、1/35、1/2（2015年現在） ■ 航空宇宙分野における韓国の技術水準は、最高水準の先進国に比べて67.5%の水準 ※ 米国（100%）＞EU（93.1%）＞日本（84.5%）＞中国（81.5%）＞韓国（67.5%）
航空	■ スマート無人機開発に成功して世界で2番目のティルトローター*技術を確保（2012年）、世界で3番目で高高度太陽光無人機で成層圏飛行に成功（2016年） * ティルトローター：垂直離・着陸が可能な航空機 ■ 最高水準の先進国に比べ、韓国研究界の知能型無人飛行体技術は79.3%、将来型有人航空機技術は67.7%の水準
衛星	■ 多目的実用衛星3号の打ち上げ（2012年）において世界で4番目の商用サブメートル級の光学画像提供、多目的実用衛星5号の打ち上げ（2013年）において世界で5番目にレーダー画像（SAR）を提供 ■ 最高水準の先進国に比べて約70%水準の衛星体技術を有する
衛星活用	■ NASAの地上局サービス提供における成功率の基準は99.2%以上であり、KARIは多目的実用衛星2・3・3A・5号、千里眼1号を運営し、ミッション成功率は99.5%水準を維持 ■ 衛星運営・活用技術は最高水準の先進国に比べて約70～78.5%の水準
発射体	■ 2018年現在で自力での打ち上げ能力を有する国は9カ国であり、実用水準（1t以上）の衛星の打ち上げが可能な国は6カ国（イスラエル、イラン、北朝鮮は300kg以下で自力での打ち上げ能力を保持） -ロシア（1957年）、米国（1958年）、欧州（フランスなど1965年）、中国・日本（1970年）、英国（1971年）、インド（1980年）、イスラエル（1988年）、イラン（2009年）、北朝鮮（2012年）が自力での打ち上げに成功（英国：現在は技術力を喪失） -アルゼンチン、ブラジル、インドネシア、トルコなどは500kg以下の衛星の打ち上げを目指し、発射体関連技術の開発に投資中 ■ 宇宙発射体の開発技術は米国の66%の水準

資料：韓国航空宇宙研究院、2018-2021研究成果計画書（2018）

注：上記の表の技術水準はKISTEP「2016年技術水準評価」によるものであり、すべての研究界の技術水準の評価値で、航空宇宙研究院の技術水準と同様であると仮定する。

▶ 航空宇宙産業の民間企業投資の現況

- 韓国の航空産業企業の主な投資分野は研究開発であり、毎年30%水準の投資が行われ、潜在的な成長可能性（技術基盤）は高いと予想される。
- 韓国の宇宙産業企業は毎年予算の40%以上を研究開発に投資しており、今後は技術を基盤として急成長すると予想される。

韓国民間企業の航空・宇宙産業投資の現況

（単位：百万ドル）

区分	分野	2016	2017	2018	2019(展望)
航空	研究開発	96.12(28%)	130.17(37%)	178.31(36%)	196.66(34%)
	施設/装置	132.87	94.26	159.04	238.54
	土地/建物	99.88	78.46	63.47	111.68
	その他	11.70	45.36	91.42	31.82
小計		340.57	348.25	492.24	578.70
宇宙	研究開発	7.70(77%)	8.13(47%)	2.78(48%)	13.26(45%)
	施設/装置	1.05	1.21	0.41	3.87
	土地/建物	1.26	7.98	2.50	12.01
	その他	0	0.02	0.15	0.25
小計		10.01	17.34	5.84	29.39
計		350.58	365.59	498.08	608.09

資料：韓国航空宇宙産業振興協会

1.3 韓国における有望分野

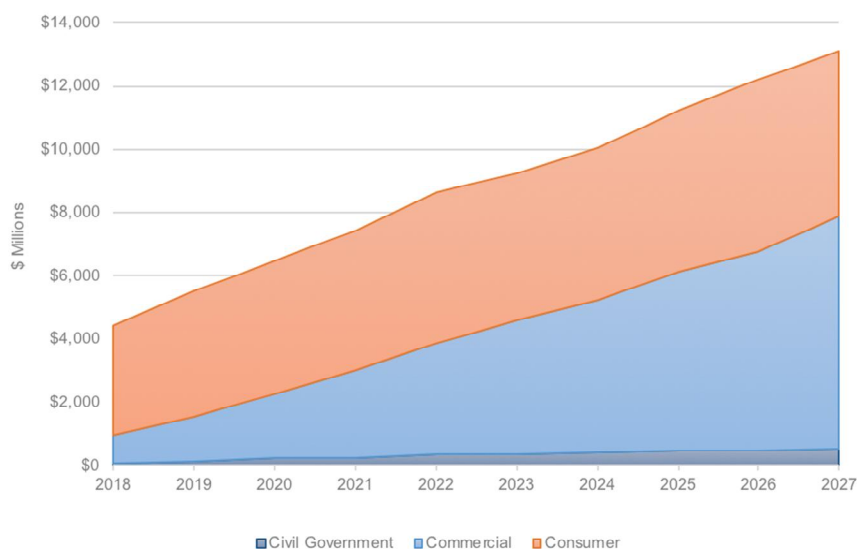
▶ 無人機

- 世界無人機市場の爆発的な成長に加え、政府の無人機産業育成関連政策*により、韓国無人機市場の急成長が見込まれている。

* 第1次国土交通科学技術研究開発総合計画（2019年）

- 世界の無人機市場は2018年現在で4,433百万ドルとなっており、2027年には13,128百万ドルまで、年平均約13%水準の成長が見込まれている。
- 韓国国土交通部は無人機市場の拡大に向け、国土・警察・消防などの分野で2021年までに公的需要3,700台を発掘し、優れた製品の調達市場進出も積極的に支援する計画である。
- 無人機専用の飛行試験場（2カ所）や、首都圏には無人機資格取得用の実技試験場も構築する予定である。
- 5G、AIなどを活用した無人機の遠隔・自律飛行管理システムの開発に着手する。

世界無人機市場の展望（2018）



資料：Teal Group（2018）

▶ 衛星

- （衛星）超小型衛星の群集化による宇宙インターネット時代の到来、宇宙廃棄物の増加に伴う廃棄物のリアルタイム監視・追跡や除去関連技術の需要の高まりや、政府の衛星技術産業化政策を基調とする民間企業の参画の機会が増えている。
- （衛星情報）衛星情報を活用した国民生活問題の解決に対する期待とともに、災害など緊急事態発生時における衛星情報の適切な活用必要性が注目されており、パーソナライズ型の融合・複合空間情報サービスの需要が増加している。
 - リアルタイム映像情報の接近性が向上して多様な形態のサービスとして活用できるため、民間主導の衛星情報活用市場が成長すると予想されている。
 - 個人メディア中心のスマートライフスタイルの拡散により、Iot技術と融合した新概念の空間情報サービスが登場してパーソナライズ型のサービスが拡大する見通しである。

▶ ドローン・個人用航空機関連分野

- （航空）都心内や都心間の新概念交通手段である個人用航空機の需要の増加により、分散型電気推進や制御技術など関連技術開発に対するニーズが拡大している。
 - ドローン産業の育成に向け政府の政策が進むにつれ、関連市場も急成長が予想されている。
- （航法・航行）ドローンの活用範囲の拡大や個人用航空機の登場により、都心における航空交通統合管理システム構築の必要性が高まっている。
 - 独自の衛星航法システムの構築により、様々な航法技術を商業化する機会が増えている。

▶ 宇宙探査関連分野

- （発射体）再利用発射体、発射体のモジュール化などによる画期的な発射コストの削減や発射サイクルの短縮による宇宙輸送能力の最大化、それを活用した宇宙商業利用の活性化が予想される。

宇宙発射体の発射コスト削減方法・事例

区分	方法	事例	備考
再利用	1段再利用	Falcon/New Shepard	垂直離陸、水平着陸 無人機の飛行方式
	2段再利用	Dream Chaser/RLV-TD	
	エンジン回収	Ariane 6/UULA	
空中発射	-	Pegasus/Launcher Oneなど	Air Launch System
大量生産	-	Ariane 6	
モジュール化	-	アンガラ/長征5,7号/ H-3	
再設計	部品数の削減	H-3	
	民生部品の活用		

資料：グローバル航空宇宙トレンド（2017）

- （宇宙探査）宇宙に対し世界的に関心が広がるなか、各国の宇宙輸送能力が高まるにつれ様々な宇宙探査の需要が増大し、代替エネルギーの必要性が叫ばれると同時に宇宙資源の活用の必要性も高まっている。
 - 航空宇宙に対する国民アンケート調査の*結果、国民が考える重要な航空宇宙技術は宇宙資源の採取、宇宙探査、宇宙太陽光の順であり、2050年の航空宇宙の未来像としては宇宙旅行の普遍化、新しいエネルギーや資源の生成、宇宙での生活の順となった。
- * 国民が希望する2050年の韓国航空宇宙未来像調査（韓国航空宇宙研究院、2019年）
- （融合）第4次産業革命技術と航空宇宙技術の融合を通じた人工知能の活用、生産工程の革新、整備の効率化など、他の産業に航空宇宙分野を適用できる機会が増えると予想される。

2 外国人直接投資の動向

2.1 外国人直接投資の現況

- ここ5年間、製造業分野として申告された航空宇宙産業の外国人投資額は116百万ドルで、投資全体の0.1%水準である。
 - 規模の経済、垂直的バリューチェーンのような産業の特性上、少数の投資が当該年度の投資実績を左右しており、年度別増減の偏差が大きい。

ここ5年間（2014～2018）の航空宇宙産業に対する外国人投資の統計

（単位：件、千ドル）

区分	2014		2015		2016		2017		2018		計	
	申告 件数	申告額	申告 件数	申告額	申告 件数	申告額	申告 件数	申告額	申告 件数	申告額	申告 件数	申告額
投資の内容	5	58,315	2	105	3	1,956	4	53,075	2	3,443	16	116,893

資料：韓国産業通商資源部、外国人投資統計

注：KSIC分類上「有人航空機、航空宇宙船・補助装置製造業」、「無人航空機・無人飛行装置製造業」の合計であり、電子機器や輸送用機械など他の分野に分類された投資件を含めると、5年間（2014～2018）の総投資件数・金額は16件、116万ドルを上回る可能性がある。

2.2 主要外国人投資企業の成功事例

- 米国のボーイング社と大韓航空の合併を通じて仁川経済自由区域永宗地区に航空運航訓練センターを建設し、航空機パイロットの操縦訓練を行っている。
- 大韓航空とエンジンメーカーである米国UTCとの合併会社であるIATは、仁川経済自由区域永宗地区に航空エンジン整備センターを建設し、航空機用エンジン（B777など）のテストを行っている。
- イスラエル航空宇宙産業（Israel Aerospace Industry、IAI）は、軍用・民間市場を対象とする垂直離着陸機能を備えた有・無人航空機の開発・生産に向けて（株）韓国カーボンと提携して（株）韓国航空技術KATを設立した。

3 政策・立地

3.1 主要政策・インセンティブ

▶ 主要インセンティブ

- 韓国の各地域に経済自由区域庁を創設して外国人投資企業の経営環境や生活条件を改善し、各種規制緩和を通じて企業の経済活動の自律性を保証する。
 - 経営活動の支援、外国人の生活支援、不動産投資移民制度など様々なインセンティブを提供する。

▶ 航空産業の主要政策

- （航空産業の育成）完製機分野や核心部品分野などの世界市場進出に向けて競争力を確保する一方、市場進出の機会を確保するための政策を推進する。
 - 民需完製機の開発や輸出産業化を支援し、軍用航空機の開発と連携して産業の発展基盤を構築する。
 - 大型民間航空機の国際共同開発事業への参加を促し、民需部品の輸出産業化能力を強化する。
 - 航空整備や改造・改良事業の産業化を支援する。
 - PAV（Personal Aerial Vehicle）技術の先制的な確保やAR、VRを活用したMROサービス、エンジニアリングのアウトソーシング支援など、サービス新産業への進出を拡大する。
 - 無人機市場の拡大に向け、国土・警察・消防などの公的需要の発掘を行い産業を育成する。

- (競争力の確保) 第4次産業革命を考慮し、未来核心分野の競争力確保に向けたR&D政策を推進する。
 - 航空エンジン技術の自立化、航空電子の8大技術（センサー、飛行制御、航法）やICT融合技術を集中的に開発する。
 - 国際共同開発への参画を強化したり無人機、スマートキャビンなどICT融合型の市場を攻略する。
 - 航空技術のR&D効率を高めるため、技術開発投資戦略の補完や部署別協力システムの強化を図る。
- (産業の基盤作り) 航空産業の発展に向けた研究開発、産業、制度的インフラを作る。
 - 航空ICT融合アライアンスの発足、ドローン融合アライアンスの構築を図る。
 - 地域別、機能別に特化した航空クラスターを育成する。
 - 航空産業におけるカスタマイズ型金融支援制度を設けるなど、産業の成長を支援する。
- (航空運航) 安全で便利な航空輸送サービスの提供に向けた政策を行う。
 - 交通弱者など、航空消費者を中心に未来の変化に先制的に対応できる航空政策の基盤を作る。
 - 予防的、自律的な航空交通安全管理システムを構築する。

▶ 宇宙産業の主要政策

- (宇宙発射体技術の自立) 低軌道から静止軌道に至る発射能力を確保する。
 - 韓国型発射体 (KSLV-II) の自力での打ち上げや、打ち上げサービス市場の進出に向けた生態系を育成する。
 - 確保した韓国型発射体の技術を小型・大型など様々なサイズの発射体に拡張する。
- (衛星の開発・活用の強化) 様々な先端衛星の開発・活用により国民生活の向上を図る。
 - 衛星開発システムの効率化により衛星技術の水準を高め、未来の新技术を先取りする。
 - 部署・機関別の衛星共同活用、公共分野の衛星活用支援サービスを強化する。
- (宇宙探査の開始) 月軌道船・着陸船を始めとし、グローバル宇宙探査活動に参加する。
 - 試験用月軌道船 (KPL0) の開発・運用を行い1段階の月探査を完遂した後、後続の事業を推進する。
 - 超小型衛星・国際協力の活用などを通じて様々な宇宙科学・宇宙探査研究を推進する。
- (韓国型衛星航法システムの構築) 韓国独自のシステム構築により位置・視覚情報の自立性を強化する。
 - KPS (Korea Positioning System) 構築の妥当性予備検討の推進・仕様の確定、構築における戦略を設け、推進システムを構築する。
- (宇宙の危険への対応) 宇宙における危険の監視、対応システムや技術基盤を拡充する。
 - 宇宙危険対策本部の運営や宇宙環境監視機関の指定など、総合的な対応システムを構築する。
 - 宇宙の墜落物体の監視や早期警報、軌道上の宇宙物体監視や衝突予測、太陽の危険監視能力を確保する。
- (宇宙革新生態系の形成) 核心技術の開発、部品の国産化、民間参画機会の拡大、技術の融合、宇宙関連事業への協力システムの強化などを図る。
 - 産学研究への参加を拡げ、技術開発プロセスの体系化、国際協力の拡充に向けた戦略を策定・実施する。
 - 衛星・発射体開発事業を民間企業が主管する製作システムへ段階的に移行させ、宇宙技術の事業化を支援する。

3.2 主要立地

▶ 航空産業の地域別インフラの現況

- 航空産業は慶南地域を中心に主要企業や試験・評価設備が構築されている。
 - 泗川に航空産業特化団地が形成されているためKAIなどの主要航空会社が立地しており、永川には航空電子MROクラスターが形成されている。

航空産業の地域別主要企業・インフラの現況

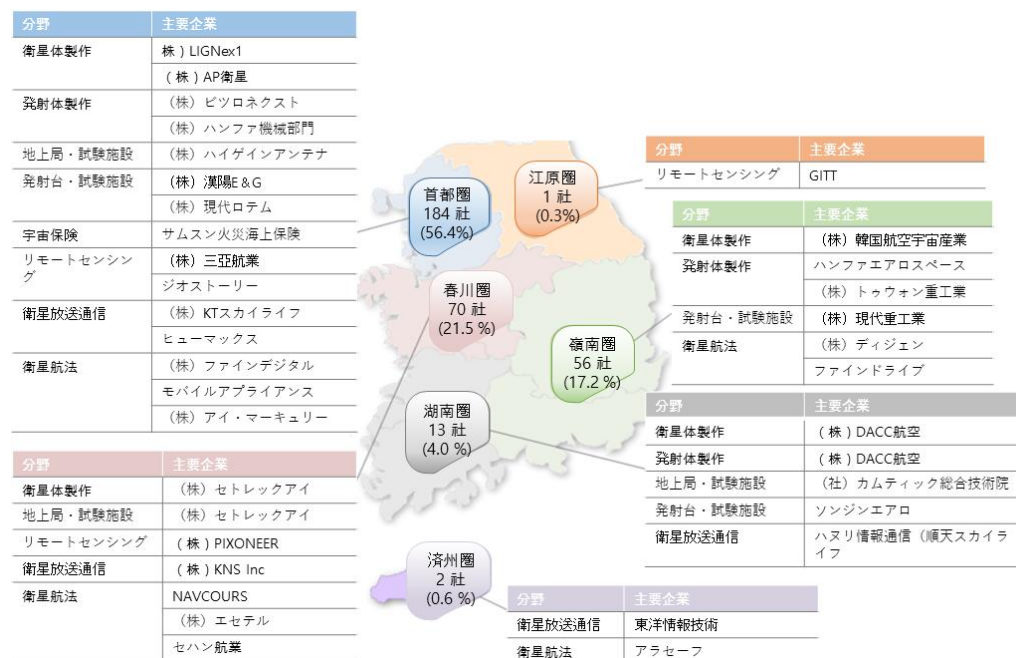


資料：韓国航空宇宙産業振興協会

宇宙産業の地域別インフラの現況

- 宇宙産業の場合、主に首都圏や忠清圏に分布している。(254社、77.9%)
 - 首都圏では衛星体、発射体の製作など様々な宇宙関連企業(184社)が活動しており、忠清圏では(株)セトレックアイなど衛星関連の主要企業により拠点が形成されている。

宇宙産業の地域別主要企業・インフラの現況



資料：韓国宇宙産業実態調査（2018）

4 潜在的なパートナー

4.1 関連企業リスト

▶ 航空産業の企業リスト

分野	参加企業
システム総合	(株) 韓国航空宇宙産業、(株) 大韓航空
航空機体	(株) アスト、(株) ハイブ航空、(株) セムコ、(株) YULKOK
推進系統	ハンファテックワン、(株) ハンファエアロスペース、(株) 韓国ロストワックス、(株) ハナITM
航空電子	(株) ハンファシステム、(株) LIGNex1、(株) ファーステック、(株) ダンナムシステムズ、(株) ヒューニードテクノロジーズ
部品/装備	(株) 現代ウィア、(株) DACCカーボン、(株) 韓国カーボン、ハンファ機械、(株) ニューロス
無人機	(株) ユーコンシステム、(株) 大韓航空、(株) 韓国航空宇宙産業
その他	DNM航空、(株) ヒョン航空産業、(株) 慶南金属、(株) ギガレーン、(株) ナグ産業、(株) NES & TEC、(株) ネックスコムス、(株) NAVCOURS、(株) ダーウィンフリクション、(株) 大成TMC、(株) テファ航空産業、(株) トンソンTCS、(株) 東洋AKコリア、トンヨンM&T (株) トンシン電気、(株) トンファACM、デジトロン、(株) ラコ、(株) リピュアユニマックス、(株) 未来航空、(株) ブソン、(株) サイオン、(株) 三洋コムテック、(株) シャープテクニクスK、(株) ソウルスタンダード、(株) セウ航空、(株) ソンウォルテクノロジー、(株) スソン機体産業、(株) シンボ、(株) セトレックアイ、(株) C & Lee、(株) アイワンス、(株) アピアエンジニアリング、(株) RHフォーカス、(株) SNK航空、(株) SVMテック、ASNDソリューション、(株) ANHストラクチャー、(株) エアロマスター、(株) エースアンテナ、(株) AP衛星、(株) NDTエンジニアリング、MMTオートモーティブ、(株) MTDI、(株) ヨンハブ精密、(株) ヨンブン電子、(株) UIヘリコプター、(株) ユ-テル、(株) インテルリアン・テクノロジーズ、(株) Intellyx、(株) ジェノコ、(株) JNS、チェイルHTC、(株) チョイル、(株) Vエンジニアリング、(株) KAM、(株) KP航空産業、コアエアロスペース (株) コリアテストング、(株) コマコ、(株) コーロンデッキコンポジット、(株) コーツテクノロジー、(株) キューニオン、(株) エピオシステクノロジーズ、(株) TCT、(株) TOPS、(株) フォレックス、(株) フレックスシステム、(株) ハナITM、(株) 韓国複合材料、(株) 韓国非鉄、(株) 韓国治工具工業、(株) 韓国表面処理、(株) 韓国ファイバー、(株) ハンソンILS、(株) ファスン素材、(株) ファイン精密、(株) マイクロインフィニティ、(株) スマテック、(株) サンエアロシス、LIG精密技術、(株) コリアエレコム、(株) ファインテレコム、(株) ファンウエストSNT

資料：韓国航空宇宙産業振興協会

注：韓国航空宇宙産業振興協会の登録社基準、重複を含む（アンダーライン表記）

宇宙産業の企業リスト

分野	参加企業
衛星体製作	GMW、極東通信、ナラスペーステクノロジー、ナムグァンエンジニアリング、ニューロス、ニムバス、テフン企業、DACC航空、トンホン企業、トゥウォン重工業、ドリームスペースワールド、ローデ・シュワルツコリア、ルーミール、モアソフト、プロダン、ソンウォンフォーミング、ソルタブ、ソンウォルテクノロジー、スペースソリューション、シンハンTC、シルテック、セトレックアイ、ASP精密航空、アイスリーシステム、アイファイブ、アンビエント、SSプルロテック、SMテック、ADソリューション、エイスエンジニアリング、AMシステム、AP衛星、LIGNex1、温度技術、ウソンテック、ウェルテック、ELM、ELテック、EOS、EPSテック、イルジン電子産業、ゼウ、ジャステク、カムティック総合技術院、KTMテクノロジー、コマティックコリア、コスミックビジョンテクノロジー、クノソフト、キューニオン、キューバス、キムエンジニアリング、キングテック、TOMS、ファイバープロ、ファルコン、パスコム、プロメイト、ピオンテック、韓国スナップオンツールズ、韓国航空宇宙産業、韓国ファイバー2工場、ハノルシステム、ハンファシステム
発射体製作	クムトエンジニアリング、ギガRF、ナムグァンエンジニアリング、ネオスペック、ネクストフォーム、NAVCOURS、ダンナムシステムズ、テファアロイテック、DACCカーボン、DACC航空、トゥウォン重工業、ライノ、モアソフト、ミルテックコリア、ベータフォース、VMVテック、ビツロネックステック、三洋化学工業、サム金属工業、セウ航空、スリムテック、スペースソリューション、スンジン精密、RSP、アンビエント、SB業界金属事業部、SSENG、SNK航空、SNH、APソリューションズ、MIテック、イノコム、イノテムズ、E&E、イーグスシールテクノロジー、インガソールランドコリア、チョンジン機械、GVエンジニアリング、キャップマイクロ、KTMテクノロジー、KP航空産業、コマティックコリア、コーテック、マソル、パイロテック、パラメトリックコリア、ピョンチャンテック、フレックスシステム、ピープルスリーEC、ハスエム、ハイロックスコリア、ハイリウム産業、韓国建設生活環境試験研究院、韓国スナップオンツールズ、韓国シールマスター、韓国治工具工業、韓国航空宇宙産業、韓国ファイバー2工場、ハンラEBテック、漢陽ENG、ハンファ機械部門、ハンファディフェンス、ハンファエアロスペース、海洋水産政策技術研究所、ヒョンジュンシステム
地上装置	大韓コンサルティンググループ、DMテック、リアルタイムウェーブ、B&Cテック、シスコア、トレックアイ、アイリスドットネット、アイスペック、IMT、アイオブス、ARテクノロジー、AP衛星、MTG、ウレアテック、ウリビョル、イレテック、ELテック、インタコム電子、イルジン電子産業、JITソリューション、JNT、GMT、キャス、カムティック総合技術院、コンテック、KCI、KTサット、ハイゲインアンテナ、韓国ナショナルインスツルメンツ、韓国スナップオンツールズ、韓国航空宇宙産業、ハンソンウェルテック、漢陽ENG、ヒョンジュンシステム、クムトエンジニアリング、ナード、ナムグァンエンジニアリング、ナムオン精工、ナムオンターボワン、タファテスター、タンナムシステムズ、テミョン機工、テアテック、トンホン企業、斗山重工業、ラテック、リアルタイムウェーブ、メイアイ、モアソフト、バロテックシナジー、ブヨンエンジニアリング&GMP、ビツロネックステック、ソウルフルイドシステムテクノロジー、ソホエンジニアリング、ソンジンエアロ、セヨンENS、スペースソリューション、シンソンE&G、シンソン総合建築士事務所、シンハンTC、IMテクノロジー、SB産業金属事業部、SIT、SMインスツルメンツ、ATテック、ヨンミン建設、ユーコンシステム、ユータブエンジニアリング建築士事務所、EMコリア昌原支店、インジーニアス、JCAオートノマス、GTSソリューションズ、カムティック総合技術院、KNCエネルギー、コリアテストング、コセコ、トグァン建設、パワーネットワーク、フェステック、プレックスエアコリア、ハナ電子、ハイロックスコリア、韓国ナショナルインスツルメンツ、韓国スナップオンツールズ、韓国治工具工業、漢陽E&G、ハンファ機械部門、現代ロテム、現代重工業、ヒョンジュンシステム
宇宙保険企業	KB損害保険、DB損害保険、ロッテ損害保険、メリッツ火災海上保険、サムスン火災海上保険、ハンファ損害保険、現代海上火災保険、興国火災海上保険

分野	参加企業
衛星活用サービス・装置	ガイア3D、空間情報技術、デジタルコム、ライブラコンサルタント、BNT、三亜航業、ソルタブ、R&Gワールド、SIIS、SEラボ、SETシステム、EKシス、インディーウェア、インスペース、中央航業、Gソリューション、GIソフト、GMT、ジオストーリー、ジオCNI、JIT、チェウム、Kウェザー、キューブス、テレコンス、PIXONEER、ハイゲインアンテナ、ハイパーセンシング、韓国空間情報通信、韓国IMU、STXエンジン、ナノトロンクス、ニューエッジコーポレーション、デクス、ダブルウェーブ、東洋情報技術、東洋テレコム、トンジンコミュニケーションシステム、DMT、マーキュリー、モトウテル、ブロードシス、ブルーウェーブテル、BINC、世界衛星通信東部代理店、スカイバンク、スカイウィン、スペースリンク、シスウィンエレクトロニクス、アリオンテクノロジー、アリオン通信、IDOIT、SRT、SKテリンク、ADRFコリア、Aサット、エイズエンジニアリング、ARテクノロジー、A&PST、エイトロン、AP衛星、XMW、MRCコリア、ヨルリム技術、ワルドシステム、ウギョンケーブルライン、ウリビョル、ウィズノヴァ、ES通信、ELテック、インテックデジタル、インテルリアンテクノロジー、ジェノコ、チュンイルテック、GMT、KBSメディア、KNSInc、KSソリューション、KMH、KT、KTスカイライフ、コメスター、コアエレコム、トップフィールド、パワーネットシステムズ、ファルコン、フードテレビ、フィルセット、フィルテック、ハイゲインアンテナ、韓国共聴、ハンダン情報通信、ハヌリ情報通信、ハンファシステム、ホームキャスト、ヒューニードテクノロジーズ、ヒューマックス、MESCO、カナ精密、ゴルフゾンデカ、ナラスペーステクノロジー、NAVCOURS、ネットカスタマイズ、東洋シスコム、ドウシテック、DHE、ディジェン、ライブラコンサルタント、ロヒム、リバーアンドシー、マイセン、マップパース、メスコ、モバイルアブライアンス、ボマンジニアリング、ビーグル、サラコム、三光機械第2工場、サムブセラミックス、セハン航業、ソルタブ、シーディーコムコリア、C&Sリンク、アラセーフ、アセンコリア、アイ・マーキュリー、アイファイブ、アートウェーブ、アンセ技術、エセテル、HMS、ATSテクノロジー、AP電子産業、ウリビョル、ウィルトロニクス、ユービーファーストテウォン、イーマリン、EMW、インソンインターナショナル、JBT、GNSD、GMT、ジオツ情報技術、カーナビコム、KCI、コルディア、QRオンテック、テルエース、ファインドライブ、ファインデジタル、プロチャイルド、PPソル、ハゼエムテック
科学研究	ガイア3D、SEラボ、Gソリューション、GIソフト、チインコンサルティング、晋陽工業、ハイゲインアンテナ、ハイパーセンシング、環境予測研究所、ナラスペーステクノロジー、シンハンTC、SEラップ、Gソリューション、晋陽工業、ハイゲインアンテナ、SEラボ、SETシステム、Gソリューション、ハイゲインアンテナ
宇宙探査	ナラスペーステクノロジー、センサーピア、スペースソリューション、AMシステム、AP衛星、ウィズノヴァ、TOMS、韓国航空宇宙産業

資料：韓国宇宙産業実態調査（2018）

注：宇宙産業分野の母集団のうち、宇宙産業実態調査における最終応答機関基準、重複を含む（アンダーライン表記）

4.2 関連協会

企業名	主要活動	ウェブサイト
韓国航空宇宙産業振興協会	政策研究/動向分析、国際協力、事業支援	http://aerospace.or.kr/
韓国宇宙技術振興協会	政策研究/動向分析、国際協力、事業支援	http://www.kasp.or.kr/



KOTRA 20-127

Investment Opportunities in Korea

航空宇宙

発行所 KOTRA

発行日 2020年2月

電話 (82-2) 1600-7119 (代表)

ホームページ www.kotra.or.kr www.investkorea.org

作成 KOTRA投資広報チーム

協調 韓国航空宇宙研究院 朴俊宇
(www.kari.re.kr)

I S B N 979-11-6490-281-1 (95320)

Copyright © 2020 by KOTRA. All rights reserved.